



明けましておめでとございます。 2012年も市民のくらしを守る立場をつらぬきます。

昨年12月議会は、国保・予防医療・介護保険について一般質問を行いました。

**国保税値上げに反対。一般会計から繰入れを求める**

【堀ひろ子】 国保税の値上げが予定されています。ますます滞納が増え、資格証の発行↓医療抑制↓病気の悪化↓医療費が増↓国保税の値上げ↓滞納が増える、と悪循環となります。値上げをしなくていいように、一般会計からの繰り入れはできないか。

【市】 3カ年の措置として、値上げになる分の約半分を一般会計から繰り入れ、残りを被保険者が負担することになる見込み。

【堀ひろ子】 夫と妻、子ども2人の4人世帯で平均所得200万円（固定資産なし）の場合、改正後はいくらの値上げとなるか。

【市】 固定資産なしでは4万8000円の値上げ。

【堀ひろ子】 霧島市は国保税の大幅な値上げがあった時、市独自の取り組みとして、12〜18歳までを対象に均等割を2分の1軽減する措置をとった。本市でも独自の軽減措置を検討する考えはあるか。

【市】 検討する考えはない

【堀ひろ子】 1人当たりの医療費が今年は3・9%増加しています。予防医療・早期治療で、医療費が削減できるよう保健事業にこれまで以上に力を入れることも大事です。

なにより誰もが払える国保税であれば、お金の心配なく病院に行けます。



値上げをしなくてすむよう、国庫負担の引き上げを国に要望したことはあるか。  
【市】 何回も要望しました。  
※値上げ議案は継続審議となり、見送られました。

**肺炎球菌ワクチン接種への助成を求める**

肺炎を起す原因菌の一つが「肺炎球菌」で近年、抗生剤が効きにくい「耐性菌」による肺炎も増加しています。

耐性菌にも有効な肺炎球菌ワクチン接種は、予防医療とともに、医療費抑制効果も期待できます。



【堀ひろ子】 肺炎球菌ワクチン接種費の公費助成をできないか。

【市】 実施に向けて検討する

【堀ひろ子】 対象を65歳以上にした場合の入院医療費削減の効果、実施時期、対象年齢、助成額はどうなるか。

【市】 年間約2000万円の削減が期待できる。実施時期は24年度4月。対象年齢は70歳以上。助成額は3000円。

**一般職員給与条例に関して〈反対討論〉**

3年連続マイナス改定の人事院勧告は、50歳代に焦点を当てた給与抑制措置がとられており、経過措置額（現給保障額）を段階的に廃止するなど、重大な問題があります。

**改定介護保険について**

今年6月の介護保険法改定で、県の財政安定化基金や市町村の介護給付準備基金の取り崩しができなくなりました。

厚労省が行った試算によると、保険料の平均月額額は5000円程度（1000円程度増）になると示されています。



【堀ひろ子】 始良市の平成24年度の保険料はいくらになるか。また、財政安定化基金を全額取り崩すべきではないか。

【市】 現行保険料からの増加分を極力抑制できるよう検討中。市の基金は半分以上取り崩す。

【堀ひろ子】 改定の目玉として導入された24時間対応の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、「在宅介護の限界点を高め、入院・入所を抑制することができる」としているが、要介護高齢者の安心を保障するには程遠い実態です。

市町村は、事業者を「公募・選考」できるが、大手が指定を受けた場合、地元事業所の経営が困難になることも考えられます。

一社独占となった場合、利用者の選択肢がなくなることはないか。また利用者のサービス低下につながることはないか。

【市】 計画的な配置を行うことで、独占的な運営は解消されるかと考える。

【堀ひろ子】 既存の訪問介護・看護がかわせて受けられるか。

【市】 国の社会保障審議会での報酬等が検討されている段階。

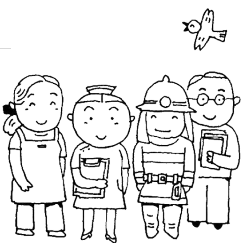
【堀ひろ子】 看護師の多くは慢性疲労で、ホームヘルパーは不安定で低賃金の雇用を強いられています。24時間責任を持つて対応・訪問できる職員を確保できるのか。

【市】 短時間勤務職員や施設等との兼務も検討し、人材の安定的確保や有効活用の観点から柔軟に対応できる。

景気対策の視点から言えば、給与引き下げはデフレをさらに助長させ、地域経済の悪化を促進してしまいます。

政府は、大企業には減税する一方、復興財源を名目に国民負担を押し付ける増税を計画し、その足がかりとして公務員の人件費削減を行おうとしています。

住民の暮らしを守り、景気をよくするためにも今回の給与引き下げは止めるべきです。



**道路占用料徴収条例に関して〈反対討論〉**

電柱、ガス管などの道路占用料を減額する改定の理由は「土地の価格が下落したことによる」とされていますが、住民の固定資産税は引き下げられるどころか、むしろ「負担調整」として引き上げられています。

九州電力は内部留保を毎年積立てており、裕福な企業といえます。一方、本市は税収が減少し、民生費の支出も増えています。

貴重な財源を担保するという観点からも、改定は容認できません。大企業に社会的責任を果たさせるためにも、削減すべきではないと考えます。